

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13755

研究課題名（和文）前近代日本の長期賃金データの量的分析，8-19世紀

研究課題名（英文）Quantitative analysis of long-term wage data before Meiji Japan, 8th-19th century

研究代表者

高島 正憲 (TAKASHIMA, Masanori)

関西学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：70816511

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：明治以前における賃金データの推計と整備をおこない、それにもとづく前近代日本の賃労働を概観するという本研究課題の目的は達成した。

長期の賃金の推移を時代ごとの特徴で概観すれば、古代においては貴族層とそれ以外の官人・農民層との間に極めて大きい所得格差が確認された。中世は、京都・畿内地域における米価、熟練/非熟練労働者の実質賃金を推計し、熟練には長期的には貨幣賃金の底上げが、短期的には米払賃金への移行があったが、非熟練には観察できなかった。近世については、相対的な実質賃金の低下が確認されたが、一方で副業による世帯収入や経済成長にともなう労働市場の変化とあわせた分析視角の可能性を確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、これまで近世を中心に議論されてきた明治以前日本における賃金史研究を古代中世にまでさかのぼって数量分析をしたことで、前近代の賃金史研究を長期の視点にたって可視化したことがあげられる。特に資料が豊富であるものの数量分析が困難であった中世について、米価/賃金データを整備し、熟練/非熟練労働者の実質賃金の長期系列を作成したことの意義は大きいと自負する。社会的意義は、近年における物価の急激な上昇という局面において、物価、賃金（名目賃金、実質賃金）、格差、生活水準などの現代的な課題に対して、歴史的な観点からのインプリケーションを与える材料を提供したところにある。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research is to estimate and compile wage data for pre-Meiji Japan and provide an overview of the long-term trends in wage labour based on this data.

The characteristics of each period reveal long-term changes in wages. In the ancient period, a significant income gap existed between the aristocratic class and the rest of the commoners, including public workers and peasant classes. Moving to the medieval period, estimates of rice prices and real wages for skilled and unskilled labourers in Kyoto and the Kinai region suggest a long-term increase in currency wages, with a short-term shift to rice-paid wages for skilled workers. However, this shift was not observed for unskilled workers. During the pre-modern period, there was a relative decline in real wages. Nevertheless, an analytical perspective considering household income from subsidiary works and changes in the labour market associated with economic growth confirms the possibility of further exploration.

研究分野：経済史

キーワード：経済史 日本経済史 賃金 実質賃金 生活水準 格差

1. 研究開始当初の背景

前近代における賃金史研究には、ヨーロッパ方面では中世以降を対象とした数量的アプローチによる研究蓄積があるが、日本国内における前近代賃金データを利用した定量的研究は、実質賃金や生存水準倍率法を利用した分析は齋藤修、ジャン・パスカル・バッシーノらによる研究が存在するものの、その数は決して多いとはいえない状況であった。

この経済学分野における前近代賃金史の停滞の理由として考えられるのが、前近代には、明治期の工場制度の確立後にあらわれた賃金労働者という概念があてはまりにくいという状況があったと考えられる。たしかに、古代・中世には寺社に雇われた大工や、都市における単純作業に従事した雑業者の賃金の記録が存在し、近世においても商家・農家の奉公人や豊富な種類の職人の賃金情報を得ることは可能ではある。しかし、こうした賃労働を生業とする人びとの社会全体に占める人口割合は前近代では低く、また、賃労働そのものが人口の大部分を占めていた農業従事者の副業や農閑期作業として営まれていたことなど、前近代では賃労働そのものへの社会経済における位置づけは等閑視されてきたといえる。

近年の前近代における生活水準の国際比較研究の進展は、国内における賃金データの整備の重要性を高めることとなった。本研究課題の代表者である高島は、中世の大工賃金をもとにした生活水準の国際比較をバッシーノらと平成 22 年(2010)より共同研究を進めており、また、平成 29~30 年(2017-2018)に刊行された数量経済史の概説テキスト『岩波講座日本経済の歴史』シリーズでは、高島が齋藤と執筆を担当した中世編・近世編の各巻の「序章」と「労働と人口」章で、中世以降の大工および都市雑業者や農業奉公人など、一部の賃労働者の実質賃金の推計値について先行研究をもとにした分析を試み、この過程で、計量分析に耐えうる賃金データの研究が前近代日本でも可能であるとの手応えを得た。

もっとも、賃金にかんする資料の数・質で劣る古代は、データ整備が進んでいないことから研究途上の段階である。中世についても、当時の度量衡および貨幣制度の混乱の影響が確認され、また、データが比較的取得しやすく分析として良好な結果となっている近世についても、基本データが限定的であることなど課題は山積していた。すなわち、これらの問題を抱えたデータによって導き出された現時点での分析結果は、結果およびその解釈に課題を残している。前近代日本における賃金史研究は、いっそう確実な実証の根拠と、より洗練された手法によって推計する必要が求められていた。

2. 研究の目的

上記の問題関心から導かれた本研究の目的は、以下のようになる。

- 1) 古代から近代初頭までの先行研究および文献資料から賃金にかんする数的情報を抽出して、基礎となる長期の賃金のデータベースを整備すること。
- 2) 作成されたデータベースをもとにして、実質賃金を推計して時系列データについて計量的な実証分析をおこなうこと。
- 3) 観察された結果にもとづき前近代における賃金労働者の成立が歴史的にどのような経緯で成立したのかを文献的アプローチからも検討し、その実態がどのようなものであったかを説明すること。

これらの目的に加えて、これまで中世・近世といったそれぞれの時代に区分され、分析されてきた賃金史研究を長期的に概観することも視野に入れている。歴史的にみると、賃金の支払い形態は時代や地域によって多様であり(米、銭など)、また、その単位が資料それぞれによって違うことが多く、そのままでは計量分析に使うことができなかった。本研究は先行研究の成果も活用して、数的情報に統計的加工作業を加えて検討する。すなわち、前近代を通じた賃金史の概観、および数量的分析を試みることを前提としている。

3. 研究の方法

研究は、古代・中世・近世(近代初頭を含む)の各時代に分けて進められた。

古代

- ・ 律令政府の公文書である正倉院文書・寺社文書が残されており、時期・地域ともに断片的ではあるが官人たちに支払われた賃金情報が入手できる。また賃金ではないが、貴族・農民の収入についても法制資料より推計が可能である。これらを利用して賃金・収入について計測し、また、各階層間の格差の計測をおこなう。

中世

- ・ 中世:京都を中心とした寺社資料より物価賃金にかんする情報を収集し、それをもとにデータベースを作成する。中世の物価賃金については国立歴史民俗博物館が作成した「古代・中世都市生活史(物価)」データベースが利用可能であるが、この成果も利用しつつ、中世京

都における長期の米価系列，熟練・非熟練別の賃金系列をそれぞれ推計し，実質賃金を計測する。

近世

- 三井文庫による既存の物価賃金データが存在し，また実質賃金の研究も複数存在している。これらの先行研究を活かしつつ新たに推計した中世の実質賃金の系列と接続することにより，長期的な賃金推計の系列を作成し，その推移を検討する。
- また，貨幣や通貨制度，賃金の支払い形態などが大きく変容し，社会経済が戦国時代から徳川時代へと変化する中近世移行期についても，量的には少ないが一次資料および刊行資料を中心にデータ収集を行い，分析をする。

4. 研究成果

各時代に対応した研究成果は以下のとおりとなる。

古代

- 貴族・官人と農民の各階層について，法令資料などの文献資料から「制度上の」収入を推計し，その格差の程度を測定した。推計の結果，農民は，班給された田地・畠地からの収入における土地より租庸調・雑徭といった課税・課役，出挙などの負担によって収入の3-4割弱を徴収されていた。一方，律令官人は，収入によって上級貴族，中下級貴族，一般官人に階層が分かれ，官人内でも階層内格差があったことなどがわかった。各身分間の収入格差は，上級貴族の収入が極端に高く，一般官人と農民の間での大きな格差が存在することを確認した（論文3，研究発表8, 9, 11, 13）。

中世

- 建築労働者の実質賃金を，熟練・非熟練の別に加えて，中世日本に特徴的な銭払と米払という支払形態の別，および精銭とビタ銭が混在した銭市場も検討した上で推計した。
- 結果は，大工の実質賃金は2度の上昇を経験しており，最初の上昇は14世紀後半からで，この時期は室町幕府将軍・足利義満による金閣寺の建設に象徴される北山文化の最盛期にでる経済発展の最適期（Muromachi Optimum）とも称される段階に相当する。2回目の上昇は15世紀後半から16世紀前半の期間で，この時期は10年続いた応仁の乱（1467-1477年）が終結した後，荒廃した京都の復興にともなう建築需要の高まりが考えられる（研究発表12, 14-16）。
- 通貨供給を渡来銭に依存していた中世日本では，15世紀から流通通貨の品質による銭の階層化が発生し，1560年代後半には大陸からの通貨供給が途絶して銭市場が混乱した結果，労働市場では貨幣賃金の底上げという長期的な変容があり，支払手段が16世紀後半に米払賃金への切替という短期的な反応をみせたことが分かった。これら動きは，どちらも熟練労働者にみられた現象であったことも確認できた（論文1，研究発表10）。

近世

- 中近世移行期の賃金について一次資料を主に利用して新推計をおこなった。暫定的な結果ではあるが，17世紀中に熟練の建築労働者については上昇の動きがみられた。この時期は天下普請の時代における城下町建設ブームの時期であるが，既往のGDP推計が増加をみせたことと一致している（研究発表1-3）。
- 実質賃金の長期系列については，中世の実質賃金と既往を接続し，中世から近世・近代初頭までの動向を概観した。その結果，建築労働者の実質賃金は，中世半ばから後半をピークとして，近世以降は低下傾向にあったことを確認した（図書1，研究報告15）。ただし，中世と近世では特に熟練については，前者の時代は寺社仏閣という高度な技術を要する建築に対する報酬であるのに対して，後者は商家が契約した大工に対する都市における町人用の建物建築であるため，その比較には注意を要する。

全時期および関連トピック

- 上記の古代から近世（近代初頭を含む）における長期の賃金の歴史についてその概要をまとめた（図書1，研究報告15）。
- 中世の実質賃金の推計という生活水準と経済成長にかかわる研究であるGDP推計について，改訂を進め，今後の改訂について検討した（論文4，報告6, 7）。
- 同じく都市建築労働者の分析にかかわる前近代の都市人口推計について，既往の研究を調査し長期の動向をまとめた（図書2，研究発表4, 5）。
- 建築産業を含む第二次部門および第一次・第三次部門の労働生産性について推計した（論文2，研究発表17）。

（上記の研究成果に書かれた論文・研究報告等）

図書（収録論文も含む）

- 高島正憲『賃金と仕事の日本史（仮）』吉川弘文館（2023年夏に刊行予定）。
- 高島正憲（2022）「都市人口の超長期変動：推計と分析」，日本人口学会研究企画委員会編『日本人口学会報告書 歴史人口学の課題と展望』日本人口学会，143-151頁。

論文（査読あり）

1. 斎藤修・高島正憲 (2020)「中世後期日本の実質賃金：変動と格差」,『経済研究』71(2), 129-143 頁。
2. Settsu, T. and M. Takashima (2020) “Labour productivity growth in the long run: Japan, 1600–1909,” *Australian Economic History Review*, 60(1), pp. 5–26.
3. 高島正憲 (2020)「奈良時代における収入格差について」,『経済研究』71(1), 63–82 頁。
4. Bassino, J.-P., S. Broadberry, K. Fukao, B. Gupta and M. Takashima (2019) “Japan and the Great Divergence, 730-1874,” *Explorations in Economic History*, 72, pp. 1-22.

研究発表

1. 高島正憲「近世初頭の建築労働者賃金：基本データの構築，解釈と課題」, 経済史研究会，東京大学，2022 年 12 月 5 日。
2. 高島正憲「近世初頭の建築労働者賃金：基本データの構築，解釈と課題」, 第 105 回経済史研究会，大阪経済大学日本経済史研究所，2022 年 4 月 16 日。
3. Takashima, M. “Carpenter’s wage in 17th century Japan: Basic data, issues and findings,” The 143rd Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (OEIO), Osaka University, Japan (online), 15 April 2022.
4. 高島正憲「近代移行期における都市人口」, 日本人口学会第 73 回大会・企画セッション 4「人口からみた近代移行期の日本」, オンライン開催（開催校・共催：東京大学）, 2021 年 6 月 6 日。
5. 高島正憲「近代移行期における都市人口」, 歴史人口学セミナーNo.83（人口からみた近代移行期の日本：日本人口学会企画セッション準備会）, オンライン開催，2021 年 5 月 29 日。
6. 高島正憲「国民経済計算」(パネル・ディスカッション「日本中世経済史の回顧と展望」), 社会経済史学会第 90 回全国大会，オンライン開催（開催校：神戸大学）, 2021 年 5 月 16 日。
7. 高島正憲「中世日本の GDP 推計の改訂について：ミクロとマクロの視点から」, ICEDS (International Consortium for Earth and Development Sciences) - GCS (Geo-Communication Seminar) 29, 香川大学，2021 年 3 月 4 日。
8. 高島正憲「日本古代における格差の計測」, 関西学院大学経済学部研究会，関西学院大学，2020 年 1 月 17 日。
9. Takashima, M. “Estimation of income inequality in Nara-period Japan,” The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (OEIO), Osaka University, Japan, 20 December 2019.
10. 斎藤修・高島正憲「中世日本の実質賃金」, 一橋大学経済研究所定例研究会，一橋大学，2019 年 11 月 20 日。
11. 高島正憲「日本古代における格差の推計：日本の数量経済史研究前夜における澤田吾一の研究をめぐって」, 第 11 回日本経済思想史学会西日本例会，関西学院大学，2019 年 10 月 26 日。
12. Bassino, J.-P. and M. Takashima “A First Escape from Poverty in Late Medieval Japan: Evidence from Urban Real Wages (1400-1914),” SWET2019, 小樽経済センター，2019 年 8 月 10 日。
13. 高島正憲「古代における格差について」, 一橋大学経済研究所定例研究会，一橋大学，2019 年 7 月 31 日。
14. Bassino, J.-P. and M. Takashima “A First Escape from Poverty in Late Medieval Japan: Evidence from Urban Real Wages (1400-1914),” RIEB, Kanematsu Seminar, Kobe University, Japan, 28 June 2019.
15. 高島正憲「貧困からの脱出：都市労働者賃金による生活水準の推計，1400-1914 年」, 社会経済史学会第 88 回全国大会，青山学院大学，2019 年 5 月 19 日。
16. Bassino, J.-P. and M. Takashima “A First Escape from Poverty in Late Medieval Japan: Evidence from Urban Real Wages (1400-1914),” Research Meeting on Economic History 2019, The University of Tokyo, Japan, 13 May 2019.
17. 攝津齊彦・高島正憲「産業別労働生産性推計の試み：1600-1909」, 経済史研究会，東京大学，2019 年 4 月 22 日。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高島正憲	4. 巻 72(1)
2. 論文標題 書評：第5章 中林真幸「近世国家の危機対応 適応と管理，自然と制度」（東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学 下 未来への手応え』所収）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 190-191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高島正憲	4. 巻 63(3)
2. 論文標題 書評 坂根嘉弘・森良次編著『日本の経済発展をどうとらえるか』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 68-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masaki Nakabayashi, Kyoji Fukao, Masanori Takashima, Naofumi Nakamura	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 Property systems and economic growth in Japan, 730-1874	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 147-184
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/ssjj/jyaa023	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 斎藤修・高島正憲	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 中世後期日本の実質賃金：変動と格差	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 129-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jean-Pascal Bassino, Stephen Broadberry, Kyoji Fukao, Bishnupriya Gupta, Masanori Takashima	4. 巻 72
2. 論文標題 Japan and the Great Divergence, 730-1874	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Exploration in Economic History	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eeh.2018.11.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 高島正憲	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 奈良時代における収入格差について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 63-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tokihiko Settsu and Masanori Takashima	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 Labour productivity growth in the long run: Japan, 1600-1909	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Australian Economic History Review	6. 最初と最後の頁 5-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aeht.12188	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 上村協子, 北村行伸, 重川純子, 高島正憲, 永瀬伸子, 斎藤修	4. 巻 50
2. 論文標題 生活経済学会第35回研究大会 共通論題 共通論題パネルディスカッション記録 家計簿から見た生活	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 51-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高島正憲	4. 巻 116(4)
2. 論文標題 日本の経済はどう成長したか、していくのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 學鐙	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件 (うち招待講演 16件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 近世初頭の建築労働者賃金：基本データの構築，解釈と課題
3. 学会等名 経済史研究会 (東京大学) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 歴史的データを使った研究とは 実例紹介 (1): 前近代経済史研究を志す方へ
3. 学会等名 日本経済学会2022年度春季大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 近世初頭の建築労働者賃金：基本データの構築，解釈と課題
3. 学会等名 第105回経済史研究会 (大阪経済大学) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masanori Takashima
2. 発表標題 Carpenter's wage in 17th century Japan: Basic data, issues and findings
3. 学会等名 The 143rd Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (OEIO) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masanori Takashima
2. 発表標題 Wet-rice agriculture and economic growth in pre-industrial Japan
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (EAEH 2021) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 近代移行期における都市人口
3. 学会等名 日本人口学会第73回大会・企画セッション4「人口からみた近代移行期の日本」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 近代移行期における都市人口
3. 学会等名 歴史人口学セミナーNo.83 (人口からみた近代移行期の日本: 日本人口学会企画セッション準備会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 国民経済計算（パネル・ディスカッション「日本中世経済史の回顧と展望」）
3. 学会等名 社会経済史学会第90回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋美由紀・高島正憲
2. 発表標題 明治期民勢地図にあらわれた社会問題：府県別死産統計の分析
3. 学会等名 日本人口学会第72回大会，オンライン開催（開催校・共催 埼玉県立大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋美由紀・高島正憲
2. 発表標題 歴史地図から見た近代日本：伝染病について
3. 学会等名 歴史人口学セミナー，オンライン開催（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 中世日本のGDP推計の改訂について：ミクロとマクロの視点から
3. 学会等名 ICEDS (International Consortium for Earth and Development Sciences) - GCS (Geo-Communication Seminar) 29, 香川大学（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 日本古代における格差の計測
3. 学会等名 関西学院大学経済学部研究会，関西学院大学（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masanori Takashima
2. 発表標題 Estimation of income inequality in Nara-period Japan
3. 学会等名 The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (OEIO), Osaka University（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斎藤修・高島正憲
2. 発表標題 中世日本の実質賃金
3. 学会等名 一橋大学経済研究所定例研究会，一橋大学（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 日本古代における格差の推計：日本の数量経済史研究前夜における澤田吾一の研究をめぐって
3. 学会等名 第11回日本経済思想史学会西日本例会，関西学院大学（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jean-Pascal Bassino and Masanori Takashima
2. 発表標題 A First Escape from Poverty in Late Medieval Japan: Evidence from Urban Real Wages (1400-1914)
3. 学会等名 SWET2019, 小樽経済センター (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 古代における格差について
3. 学会等名 一橋大学経済研究所定例研究会, 一橋大学 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jean-Pascal Bassino and Masanori Takashima
2. 発表標題 A First Escape from Poverty in Late Medieval Japan: Evidence from Urban Real Wages (1400-1914)
3. 学会等名 RIEB, Kanematsu Seminar, Kobe University (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 家計簿資料の概要と今後の研究について
3. 学会等名 生活経済学会第35回研究大会・共通論題講演, 東洋大学 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 貧困からの脱出：都市労働者賃金による生活水準の推計，1400-1914年
3. 学会等名 社会経済史学会第88回全国大会，青山学院大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jean-Pascal Bassino and Masanori Takashima
2. 発表標題 A First Escape from Poverty in Late Medieval Japan: Evidence from Urban Real Wages (1400-1914)
3. 学会等名 Research Meeting on Economic History 2019, The University of Tokyo (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 攝津斉彦・高島正憲
2. 発表標題 産業別労働生産性推計の試み：1600-1909
3. 学会等名 経済史研究会，東京大学（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 高島正憲	4. 発行年 2023年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 -
3. 書名 賃金と仕事の日本史（刊行予定のため仮タイトル）	

1. 著者名 高島正憲	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本人口学会	5. 総ページ数 9
3. 書名 都市人口の超長期変動：推計と分析（『歴史人口学の課題と展望』所収）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------